

# 滋賀職業能力開発短期大学校におけるインターンシップの取り組み

## — 情報技術科の場合 —

ポリテクカレッジ滋賀  
(近畿職業能力開発大学校附属  
滋賀職業能力開発短期大学校)

塚元 隆一郎

### 1. はじめに

産業構造の変化や社会経済の変化によって企業内での能力主義の導入、徹底など雇用慣行を取り巻く環境が急速に変わりつつある。それに伴って求められる人材についても大きく変わってきている。

インターンシップは、このような社会情勢の変化のなかで注目されるシステムとしていろいろなところで導入が行われている。また、政府も高等教育における創造的人材育成に大きな意義を有するとともに、新規産業の創出等を通じた経済構造の改革にもつながるという観点から、「経済構造の変革と創造のための行動計画」(平成9年5月16日閣議決定)および「教育改革プログラム」(平成9年1月24日文部省)において、インターンシップを総合的に推進することとしている。当短期大学校も平成15年度よりインターンシップの取り組みを行っている。今年度は、実施して2年目となる。

### 2. インターンシップについて

インターンシップとは、学生が在学中に企業等において、自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う制度のことである。これは、まさしく産学連携による人材育成の一形態であることがいえる。

また、このインターンシップ制度は学生を送る大学等の教育サイドとそれを受け入れる企業等のサイドにとってそれぞれに意義が存在する。

#### 2.1 教育サイドおよび学生における意義

教育サイドの観点から考えると学校等で行っている教育研究と社会での実際の業務と結びつけることができ、教育方法や教育内容等の改善、充実につながる。特に情報技術科においては学生に提供する総合制作実習の題材の参考となる。また、学生の就職指導を行ううえで貴重な情報となる。

学生にとっては自己の職業適性を知ることができ、将来設計を考える機会となる。また、学生を受け入れる企業にもよるが、高度な知識や技術に触れながら実務能力を高めることも期待できる。インターンシップの体験をもとに主体的に職業選択を行った学生には就職後の職場への対応力や定着率の向上が期待できる。ただ、当短期大学校の場合は情報技術科をはじめ電子技術科、生産技術科、住居環境科のすべての科が最終学年である2年生時にインターンシップを実施している。インターンシップを体験する時点ですでに就職が内定している学生が大半でインターンシップを行う意義も一般論と若干違うところもある。

#### 2.2 企業における意義

一般的に企業における意義は、次の3つがあげられる。

- (1) 実践的な人材育成
- (2) 教育機関への産業界のニーズの反映
- (3) 企業に対する理解の促進

最近ではインターンシップ体験者を就職試験結果の加算ポイントとしている企業もある。

当短期大学のインターンシップを受け入れる企業の受け入れ意義は就職内定先企業とそうでない企業で大きく2つに分かれる。

当短期大学の生産技術科や電子技術科の場合は、ほとんどの受け入れ先企業は就職内定先企業であり就職に向けた事前研修の色合いが強く、適性の調査、社会人としてのマナーなどを目的としたものが多い。そうでない企業の場合は、一般的な意義に該当するものが多い。

### 3. インターンシップの位置づけと対象

当短期大学では、インターンシップを独自の授業科目として計画していない。情報技術科においては総合制作実習の一部として扱っている。総合制作実習は、2年生時の前期、後期（Ⅴ期、Ⅵ期、Ⅶ期、Ⅷ期）で実施するので、そのなかで実施時期を決めることとなる。

表1 2年生時の科目構成表

	2 年 生			
	Ⅴ期	Ⅵ期	Ⅶ期	Ⅷ期
基礎	数理計画法Ⅰ			
	数理計画法Ⅱ			
計算機システム	計算機命令実習			
ソフトウェア開発			ソフトウェア生産工学	
			システム分析・設計実習	
情報技術	生産データベース		生産画像工学	
	生産データベース実習		生産画像工学実習	
	デジタル信号処理			
		デジタル信号処理実習		
		計測制御実習		
	図形処理工学			
		図形処理実習		
	計測制御システム			
関連・総合	安全衛生工学		生産工学	
	総合制作実習Ⅰ		総合制作実習Ⅰ	
			総合制作実習Ⅱ	

表2 就職活動等のスケジュール

		指導・活動内容(情報技術科)	(全校)
1年	1月	・就職に対する意識づけの指導 ・就職活動の方法	就職活動説明会 (当校 視聴覚教室)
	2月	・小論文の書き方、練習、指導 ・各地区で行われる合同企業説明会の参加指導	
	3月	・SPI、適性検査の指導および練習問題の取り組み ・面接試験の指導、練習(個別)	
2年	4月	・就職活動指導 ・SPI、適性検査の指導、練習問題の取り組み ・面接試験の指導、練習(個別)	合同企業説明会 (当校 体育館)
	5月		
	6月		
	7月		
	8月	・インターンシップ先の選考と依頼の準備	
	9月	・インターンシップ先の依頼とカリキュラムの打ち合わせ	
	10月	・インターンシップの実施(2週間)	
	11月	・インターンシップにおける礼状の指導	
	12月		

先に述べたインターンシップの意義から考えると学生の就職活動前に実施することが望ましいといえる。しかし、初めて導入された平成15年度の対象学年が2年生だったので、今年度もその関係上、2年生が対象となった。1年生時の実施についても検討を行っており今年度は、住居環境科が取り組む予定となっている。情報技術科における具体的な実施時期については、就職活動時期を避けて行う必要があった。よって、大半の学生の就職が内定している秋に実施することとした。

企業サイドにおいても秋のほうが都合がよいと応える会社が多かった。また、内定者に対して受け入れを行いたいと応える会社もあり、内定確定後の実施を希望するケースもあった。

対象となる情報技術科の2年生は、全部で22名である。そのうち、9月時点で進路の確定している者は17名であった。

22名の中で公務員希望の学生は、インターンシッ

表3 9月時点における進路状況

就 職	一般企業就職	内定者	9名
		活動中	2名
	公務員就職	活動中	2名
		起 業	準備中
進 学	応用課程	内定者	7名
	文部系大学	2月受験	1名
		合 計	22名

ブ実施中に試験が行われる予定であったので、対象から除外した。また、応用課程進学の学生も除外の対象としたが、希望する学生および応用課程時における就職活動で地元（滋賀県）就職が有利に行うことができると考えられる学生についてはインターンシップの実施を行った。インターンシップ実施者は17名となり、受け入れ企業先は、全部で10社であった。

表4 インターンシップ先企業名

インターンシップ先	受け入れ人数	内定者実施	昨年度実施実績
ジェイ・エス・シー(株)	1名	○	
五葉工業(株)	2名		○
(株)フレックスコンピュータ	4名		○
(株)アイエーシー インターナショナル	1名	インターンシップ 後採用を検討	
大西電子(株)	2名		○
アイ・コラボレーション	1名	インターンシップ 後採用を検討	
(株)日本ビーコム	1名		
アロシステム(株) (パソコン工房)	1名		
(株)サンセイ	2名		○
エンゼルランプ(株)	2名	○	○

表4にある内定者実施欄の「インターンシップ後採用を検討」については、インターンシップを企業サイドにおいては、事実上採用試験と同等の取り扱いを行っており、学生においては、本当に自分に持っている職種内容であるか再確認することを前提として実施したものである。アイエーシーインターナショナルにおいては、インターンシップ終了時点で

内定の報告を受けた。アイ・コラボレーションにおいては11月中旬に合否決定を行う予定である。

上記のように就職活動が秋まで続いている学生にとっては、インターンシップは、就職するための重要な方法の1つとなることが考えられる。類似した内容であるが、生産技術科では、応用課程進学の学生がインターンシップを受けた際、応用課程卒業後の入社を受け入れ先企業より強く希望されているケースもある。

#### 4. 就業体験内容について

前にも説明したようにインターンシップにおける企業サイドと教育サイドの意義からインターンシップを通して、授業内容の不足部分の指摘や新たに取り入れる必要のある技術内容の指摘を受けるため、ほとんどは受け入れ先企業にカリキュラムを任せている。指摘された技術的内容は総合制作実習の中に取り入れ学生の技術向上につなげている。受け入れ先企業によって就業体験内容が異なるのでそれに合わせて学生を振り分けている。ハードウェア要素の強い会社に内定している学生は、電子制御関係の会社、営業技術関係に内定している学生は、パソコンスクールのインストラクター関係の会社という具合にインターンシップ先を決定した。具体的な就業体験内容については表5に示す。

各企業における実習内容は、表5のとおりである。また、その実習風景の一部を図1から図4に示す。

専門的な技術指導はもちろんのこと、社会人としての考え方、取り組み方などモラルに関する内容なども指導されている学生がいた。巡回指導でインターンシップ先を訪問した際に、技術的な知識不足の指摘以外にも日誌の書き方、仕事への取り組み方などに関しても受け入れ先のインターンシップ担当者から指摘された。学生の日誌、報告書を確認すると、指導された内容について反省している学生もいれば、それに触れていない学生もいた。自覚のない学生については、インターンシップ終了後、再度教員より指導を行った。

表5 就業内容

インターンシップ先	実習内容
ジェイ・エス・シー(株)	・ 7セグメントLEDを使用したDIO制御 ・ VCを使用したアプリケーションプログラムの作成
五葉工業(株)	・ プラスチック成型の品質管理
(株)フレックスコンピュータ	・ OS, APのインストール, ドライバの設定 ・ LANの構築, 設定 ・ ホームページの制作
(株)アイエーシー インターナショナル	・ 輸入自動車用部品の在庫管理 データベースシステムの設計
大西電子(株)	・ OBICを使ったデータ整理 ・ Excel (VBA)を使用した部品明細票の作成
アイ・コラボレーション	・ ホームページの制作 ・ 顧客データベースの設計, 制作
(株)日本ビーコム	・ パソコンスクールのインストラクター補助
アロシステム(株) (パソコン工房)	・ PC関係商品の説明, 販売
(株)サンセイ	・ 液晶画面の製品チェック(品質管理)
エンゼルトランプ(株)	・ トランプ製作における作業の補助

## 5. 今後の課題

教育サイド側で考慮しなければならない内容として、専門用語等の理解力不足があげられた。習得した科目内容（学科，実技）についても適切に答えることができないケースもあり学生の知識の継続という観点で検討する必要があると考えられる。

また、インターンシップ実施の対象学年について、理想としては、就職活動前の1年生時に実施することが望ましいと考えられる。しかし、前にも示したように就職未定者や内定先企業でのインターンシップ実施についてはその効果は大きく、2年生時の実施も必ずしも悪くないと考えられる。

1年生時の実施についての問題点は、実施期間である2週間をどう取るかと、すべての学生が対象となるので受け入れ先企業を拡大する必要があるということである。また、教育内容が2年生実施に比べ



図1 DIO制御（ハードウェア）実習



図3 ホームページ制作実習



図2 PC関係商品の販売，説明実習



図4 顧客データベース構築実習

て少ないので専門知識の不足もあげられる。

最後に受け入れ先企業と学生の居住関係をあげる。インターンシップに係る交通費等はすべて自己負担であるため、居住地に近いインターンシップ先企業を探す必要がある。また、滋賀県という地域の特長より、通勤手段に公共交通機関が使えない企業等が多くあり、免許を持っている学生が対象となる。その場合、通勤時における交通安全の問題も考慮しなくてはならない。

## 6. おわりに

学生の報告書類や口頭による報告によると学生自身も貴重な経験をしたことを実感しているようだ。また、授業で理解できなかったところも、インターンシップ実習を通して理解が深まったという学生もいた。アルバイト経験のない学生にとっては、初めて働くことを体験する機会となり、就職する前に体験できてよかったという意見も聞かれた。

2年生を対象としたインターンシップの実施には、内定先企業での実施が2社しかなかった。これは、学生の内定した企業がアウトソーシングサー

ビスを行う企業であったり、入社後3ヵ月くらいの研修を計画した企業であったりしているため、インターンシップを利用した事前研修的な要素が必要ない企業が多かったためである。また、インターンシップ受け入れの準備ができていないので本年度は無理であるが、来年度以降検討したいという企業もあった。2年生を対象とするのであれば、就職後により早く職場に慣れるために、内定先企業によるインターンシップの実施を増やしていきたいと思う。

インターンシップは、次代を担う人材を産学が連携、協力して育成していくものであるという基本的な概念をよく理解して、より効果的であり、学生にとっても満足度の高い手法を検討する必要があると考えられる。そのためにも今後、さらに産業界（事業主団体等）と連携をとりながら進めていきたい。また、他の好事例を参考として、問題点であげた内容を考慮しながらインターンシップ実施の改善に勤めていきたいと思う。

最後に、今回のインターンシップ実施に当たって学生の受け入れに関してご協力していただいた企業の方々、また学生を担当していただいた方々にこの場を借りて厚く感謝申し上げます。

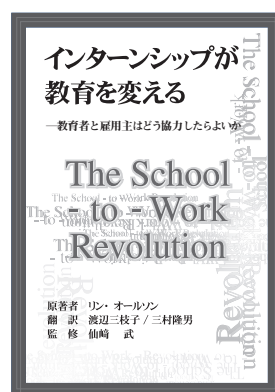
## BOOK GUIDE

# インターンシップが教育を変える

教育者と雇用主はどう協力したらよいか

■LYNN OLSON (Education Week記者) 著  
■渡辺三枝子・三村隆男 共訳  
A 5判/302ページ/定価2,625円(税込)

近年、学校においてインターンシップ、職場体験学習や総合的学習の時間などの導入で、「学校と仕事の関係づくり」に注目が集まっています。本書は、アメリカの学校と企業の協力・連携の成功例とその背景、その結果としての新たな学校づくり、若者のキャリア選択の実態などをわかりやすく紹介しています。



■発行所

社団法人 雇用問題研究会

<http://www.koyoerc.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 電話 03-3523-5181(代表) FAX 03-3523-5187